

【論文】

地域・家庭の連携政策における保護者のつながりの在り方と醸成プロセス —東京都 A 小学校と大分県 B 小学校における地域学校協働活動の実践から—

京都大学大学院生 庵原 春 菜

はじめに

近年、核家族化や子育て世帯の孤立、貧困や教育格差の拡大など様々な背景から、子育てや教育におけるつながりが注目されている一方で、つながり格差が課題として指摘されている¹。社会全体で見ると、稲葉他（2013）では、各世代・性別のつながりを分析したところ、子育て世代に当たる 30 代女性のつながりの得点が最も低く、孤立を感じていることが示唆されている。このことから、保護者世代においてつながり格差が問題となる可能性が高く、つながりづくりは重要な課題といえる。

そうした中でつながり²を醸成することにより、様々な効果を上げようとする政策である地域学校協働活動（以下、協働活動）が推進され、つながりが子どもの育成に与える効果への期待は高まっている。

協働活動は、多岐にわたる学校・家庭・地域の連携協働を促進する教育政策³（小中一貫教育政策など一部を除く）を一元化したものであり、2015 年中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」（以下、地域協働答申）や 2016 年の『次世代の学校・地域』創生プラン』に基づいて推進されている。

具体的には、「地域とともにある学校」への転換、学校、家庭及び地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制」の構築、「学校を核とした地域づくり」の推進を掲げている。主な活動としては、学校支援活動、地域未来塾、外部人材を活用した教育支援、放課後子供教室、地域人材育成、地域課題解決学習、コミュニティ・スクール（以下、CS）、家庭教育支援まで幅広く想定されている。地域学校協働活動の全国の実施状況は、2020 年 7 月時点で、地域学校協働本部⁴整備数が 10878 本部で、本部を置いている学校の割合は 60.3%、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）等が 28822 人となっている⁵。

上述の通り、協働活動には様々な活動が含まれ、それらを統合させた活動の総称である。これらの活動は、近年の動向から生まれた全く新しいものというわけではなく、学校教育分野と社会教育分野でそれぞれ発展してきた背景がある。

社会教育分野では 1974 年の社会教育審議会が「学社連携」が示され、1996 年生涯学習審議会答申において、「地域に根ざした学校」へと転換した。その後 2006 年、2008 年の教育基本法改正を受け、「地域に根ざした学校」を目指す動きの中で、協働活動の前身である学校地域支援本部事業はスタートする。

一方、学校教育分野では長らく 1986 年の臨時教育審議会の「開かれた学校づくり」という考え方をもとに進められてきた。その後 1998 年の中教審答申を受け、学校評議員制度や学校運営評議会制度へとつながる。そして、2011 年の学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議が取りまとめた提言により現在の「地域とともにある学校」への転換がはかられた。

この2つの動きが、2015年中教審答申へとつながり、それまでの活動を統合した形で「地域学校協働活動」という概念が登場することとなる。

つながりの醸成を目指す諸政策を統合した協働活動において、つながりに課題を抱えると考えられる保護者はどのように位置づけられているのかを見ると、「保護者は家庭教育の責任者として、(中略)、それぞれの責任があり、(中略)、学校に求めるだけではなく、当事者として自分達の持ち場で積極的に関わっていくという意欲が求められる」とある⁶。一方で、保護者は地域と同様に協働の重要な一員であるとともに、支援の対象として位置づけられている⁷。具体的には、協働活動に家庭教育支援の機能を組み込むことで、安心して子育てが出来る環境を整備するとともに、困難を抱える保護者や孤立しがちな保護者を含む多くの保護者が地域と学校の連携・協働に参画していく機会をつくること等が示されている。

つまり、協働活動において保護者は、子ども達の教育に対して学校での活動を含め積極的に関与する存在でもあり、一方で時に子育てなどへの支援を受ける存在でもある。また、協働活動においては保護者に連携・協働へ参画する機会を提供することも目的の1つであることが分かる。

しかし、保護者のつながり醸成が課題となるのは協働活動も例外ではなく、協働活動の前身である学校地域支援本部の設置校で、比較対象の学校と比べ、子どもや教師を取り巻くつながりと比べ、保護者を取り巻くつながりについてはやや脆弱さを示すことが明らかになっている⁸。このことは、協働活動においても保護者のつながりの醸成に課題がある可能性を示唆している。

実際、2019年時点での協働活動の表彰事例集の記述を分析では、義務教育段階の事例490件中、127件には保護者に関する記述がなく⁹、記述があった事例でも保護者・学校・地域の具体的なつながり方について言及がないものが少なくない状況であった。

先行研究においても、協働活動そのものを扱ったものは活動や活動の進め方の紹介にとどまっているものが多く、保護者のつながりの醸成について書かれたものは管見の限り存在しない。しかし、協働活動に含まれる諸政策について、学校と保護者の関係性において学校参加、特に組織的活動の文脈からアプローチした研究は数多く存在する。例えば、広田(2004)では、従来のPTAや学校運営協議会など「フォーマル」な学校参加の形式において、社会的な属性の相違により、学校関与の度合いに違いが生じる、代表の選出や意見表明の機会の偏りを指摘している。

また、保護者を取り巻くつながりに着目する研究は着手されつつあるが、日本における研究はわずかである。露口(2012)では、保護者を「依存」「適応」「回避」「葛藤」の4パターンにセグメント化し、その中で「回避」セグメントに属する保護者に関して、「関与しない」のではなく、「関与が困難である」可能性が示唆されている。また、露口(2019)は「小1の壁」問題に焦点を当てながら、質的手法によって、就学前と小学校入学後の保護者間のつながりの変化を明らかにしている。一方で、上記の先行研究を含む従来の教育分野における保護者のつながりについての研究は、以下のようなものがほとんどである。

- ①つながりを量的に捉えようとするもの。
- ②保護者・学校・地域住民など各主体について、集団として捉え、一般化しようとするもの。
- ③研究対象がつながりを持つ保護者に限定されているもの。

例えば、先述の露口(2019)に関しては筆者自身も述べている点であるが、質的手法を用い、個々の保護者の持つ背景がつながりに与える影響を意識しようと試みている点で評価できるが、標本抽出がス

ノーボール法によることから、対象がつながりを既に持っている保護者に偏っている。

上記の①～③に関して詳しく見ると、以下のようになる。

まず、①について多くの場合つながりを保護者の特定の行動の有無や頻度（例えば、「子育てについて相談できる・話をする」、「PTA や学校行事・地域活動に参加している」）によって測定しており、それらは保護者にとってその行為がどのように捉えられているか（実感）と必ずしも一致するものではない。保護者を取り巻くつながりの実態を明らかにするには、各保護者の捉え方にも焦点を当てる必要がある。

次に②について、保護者を集団として一括りで見えた場合、各個人間でのつながりの在り方・捉え方やその差を捉えることが出来ない。例えば、ある地域の保護者の持つつながりが全体として「強い」と判断される場合、すべての保護者を取り巻くつながりは一様に「強い」とは言い切れず、むしろ全体として「強いつながり」の隙間につながりたいが「つながれていない」保護者の存在が埋もれている可能性がある。つながり格差は異なる地域間にもみ存在すると捉えられることが多い¹⁰が、同一地域内・各家庭間において存在しうる可能性はある。そうした可能性を考慮するならば、つながりを集団に帰属するものとしてではなく、個人に帰属するものとして捉え、その在り方を明らかにすることは重要である。

最後に③について、協働活動が、子育て世帯の孤立を克服し、地域全体での子どもの育成に資する政策として機能するためには、上記のような見過ごされやすいつながり弱者の存在を明らかにすることが必要であり、その為にはつながりを持たない保護者に焦点を当て、彼らのつながりの捉え方を明らかにする必要がある。

以上の問題意識から、本稿では個人に帰属するものとしてのつながりに主に焦点を当て、量的にはつながりが強いと考えられる地域・学校を対象として、協働活動における個々の保護者を取り巻くつながりを保護者がどのように捉えているのか、そしてつながり醸成プロセスとその阻害要因を質的な手法を用いて明らかにすることを目的とする。またこれにより、①同一地域内でのつながり格差が存在するのかを明らかにし、②従来の量的なつながりの測定方法の発展に寄与し、③各学校・自治体にとって各校を取り巻くつながりの醸成に資する一つの材料とすることが本稿の意義である。

具体的な研究対象は、文部科学省「地域と学校でつくる学びの未来」の協働活動事例集に掲載されている表彰事例（490件¹¹）から、協働活動において保護者のつながりの醸成に一定の効果があったと考えられる38事例を選出し、その中でもつながりを醸成する上で学校選択制を採用するという共通点が特徴的である東京都 A 小学校と大分県 B 小学校を選出した。その理由は、①事例集に掲載される成功事例⇨つながりが強いと考えられる地域であること、②学校選択制という地域との関係性を考える上では複雑さを備え得る地域¹²であり、地域全体としてつながりの強いと考えられる地域の中で、複雑な保護者のつながりの在り方を捉える本研究の目的に照らし合わせて対象として妥当だと考えられるためである。

研究方法として、A・B両校について、それぞれインタビュー調査結果、質問紙調査を行った。また、調査対象者は、量的にはつながり内部にいる活動を主導する諸主体（学校・地域・活動の中心となる保護者）と量的にはつながり弱者とされる活動に参加していない保護者とし、両者への調査結果の共通点や差異を明らかにし、つながりの醸成する際に認識の相違が生まれやすい⇨問題となりやすい部分を把握する。

第1章. インタビュー調査及び質問紙調査から見る保護者のつながりの在り方

1-1. 調査対象

文部科学省「地域と学校でつくる学びの未来」の事例集に掲載されている表彰事例（490件¹³）から、協働活動において保護者のつながりの醸成に一定の効果があつたと考えられる38事例を調査対象として選出した¹⁴。更にもの中から、学校選択制を導入しているという点を共通点として有している東京都A小学校と大分県B小学校を対象として選出した。学校の概要は以下の通りである。

学校関係者、地域住民、活動の中心となる保護者に対しては、インタビュー調査を行った。実施期間は2019年8月から12月で、半構造化インタビューを実施した。

つながり弱者として、活動に参加していない保護者を対象とした質問紙調査は2020年2月下旬に配布し、3月下旬に回収した。

【東京都A小学校】

祖父母の代から当該学区に住んでいる住民も一定数いるが、新たに引っ越しをした住民が多い地域である。学校選択制を導入しており校区外から登校する児童もいる。平成31年で、児童数は453人、学級数は14学級である。活動開始したのは、平成23年度であり、活動内容は学校支援活動¹⁵である。

【大分県B小学校】

K小学校は、山間に位置し人口減少地域である。近年、子育て世帯を対象とした移住促進の活動により、生徒の約7割が移住者となっている。学校選択制を採用しており、平成31年度の児童数は26人である。活動開始は平成22年度で、活動内容は学校支援活動¹⁶、CSである。

調査対象校とインタビュー対象者及び質問紙調査対象者数については以下のとおりである。なお、後の分析結果の表示において、インタビュー対象者を表2にあるアルファベットと数字で表す。例えば、「A. おやじの会」の男性の発言は（A）と表記する。

質問紙調査については、活動に参加していない保護者の内、自由記述の回答を1箇所以上記述していた保護者の質問紙を有効回答として分析を行った。B小学校では校長より保護者は全員参加してくれており、参加していない人はいないという発言があり、実際回収した質問紙の内、参加していない保護者は見られなかったため、分析対象はA小学校のみとなる。

表1 調査対象校（筆者作成）

調査対象	児童生徒数	学級数	活動開始時期	活動内容
東京都A小学校	453	14	2011年度	学校支援活動
大分県B小学校	26	不明	2010年度	学校支援活動、CS

表2 インタビュー対象者（筆者作成）

学校	インタビュー対象者	性別	インタビュー形式
東京都A小学校	A. おやじの会会長（この地域出身）	男性	グループ
	B. PTA会長	男性	グループ
	C. 寺子屋事務局（保護者OG）	女性	グループ
大分県B小学校	1. 地域の方	男性	個別
	2. CS委員長（元校長、この地域出身）	男性	個別
	3. 中学校PTA会長（この地域出身）	男性	個別
	4. 小学校PTA会長（この地域出身）	男性	個別
	5. 現校長	男性	個別

表3 質問紙対象者数

学校	質問紙対象者数（有効回答数）
東京都A小学校	49

また、インタビュー及び質問紙の質問項目は以下の通りである。

表4 インタビュー質問項目

インタビュー質問項目概要	
1. どのような立場で活動に関わっているか。	6. 保護者の学校や活動への姿勢
2. 子どもの人数と子ども・自身の当該学校への通学	7. 保護者の関与が多い・増えない理由
3. 仕事は何をしているか。	8. 活動を通しての変化
4. 当該学区での在住期間と引越の有無	9. 学校への思い入れ
5. 協働活動に参加した時期ときっかけ	10. 活動を通してよかったこと・困ったこと

表5 質問紙質問項目

質問紙調査項目	
1. 子どもの人数と子ども・自身の当該学校への通学	6. 協働に参加した時期ときっかけ
2. 仕事は何をしているか。	7. 活動に参加している場合の感想
3. 当該学区での在住期間と引越有無	8. 他の保護者への働きかけ
4. 活動への参加の有無	9. 活動を通しての変化
5. どのような立場で関わっているか。	10. 活動を通してよかったこと・困ったこと

1-2. 分析手法

今回の調査で得られたインタビュー及び質問紙結果に対し、修正版グラウンデッド・セオリー（M-GTA）の手法を用いた¹⁷。M-GTA を分析手法として用いる理由は、①質的分析手法の中でも分析手順が明確である点、②現場への結果の還元を重視する点の2点が本稿の目的に合致するためである。

以下、具体的に分析手順について述べる。まず、分析テーマとして「協働活動における保護者のつながり醸成のプロセスと阻害要因」を設定した。次に概念の生成を行った。概念の生成の際には、1つの概念ごとに分析ワークシートを作成し、「概念名・定義・具体例・理論的メモ」を記入した。この際、作

が生まれてしまう可能性もあると考えられる。

さらに、「7. 父親の参加の特別視概念」が示すように、父親は保護者の外側に位置付けられる可能性もあることが分かった。なお、それぞれの概念を構成する具体例は注に示したとおりである。¹⁸

表6 インタビュー概念一覧 (筆者作成)

概念名	定義	具体例
1. 地域への関心・適応の差	地域出身者か否かにより地域への関心や適応の差が顕著	・小さい頃はよくわかっていなかったが、町内会はおじいちゃんのイメージで入りにくい。(おやじの会は)ずっと参加したいと思っていて、実際に入ると学校の子どもと仲良くなれた。(A)等8発言
2. 保護者同士の力関係	声の大きい一部の保護者と大勢の主体性のなさ	・裏方ならやる人も多い。声の大きい人がリーダーになるのはいいが、裏を返すと、主体性を持って動けない人もいる。(A)、(B)等3発言
3. 活動への負担感と温度差	工夫としての負担軽減策と負担の実感や偏り・温度差。	・小規模校でPTAなど負担が大きいのでは。移住の人は、何かしらの事情があっってきているが、移住してよかったという声が聞こえる。合わない人もいて、その人たちは出ていく。(2)等14発言
4. つながりが出来る効果の実感	活動に参加するメリットの1つとしてつながりが出来ることが実感されている。	・実際に入ると学校の子どもと仲良くなれた。学校のことも知ることができる。人とのつながりもできる。(A)等9発言
5. つながり連鎖	既存のつながりがきっかけで活動に参加し、つながりが拡大	・上の子が3年生の時に土曜参観日に当時のPTA会長から声をかけられて、PTAに入り、副会長、会長をした。(B)等3発言
6. 新規参入の壁	新規参入のハードルの高さや情報不足による躊躇	・入学式後にPTAの紹介をしたりしている。本部役員は、選考委員が電話をかけていたが、昨年からこじんまりした活動説明会(希望者のみ参加)を4月に行っている。また、活動の実態が分からないので参加しない人もいるので、グリーンキーパーを学年に振り分けたり、ボランティア通信を出したり、1人一役など、活動を体験する機会をつくっている。同じ人が何回か同じ活動にしているところがあるのも、内容が分かったからだと思う。活動してみると楽しい。(B)等6発言
7. 父親の参加の特別視	保護者とお父さんという表現が併存している	・保護者は良く参加してくれている。お父さん方も来てくれる。(2)等3発言

1-4. 質問紙内容の分析結果

インタビュー結果分析と同様のプロセスを経て、9つの概念と2つのカテゴリーを得た。概念一覧と結果図は以下の通りである。まず、結果図から活動に参加していない保護者から見た保護者のつながりの在り方について概観する。質問紙結果から、図2中の矢印に付した番号順につながり外部の保護者が、既存のつながりの内部に入ろうと試みる過程と、その過程に存在する障壁について説明する。

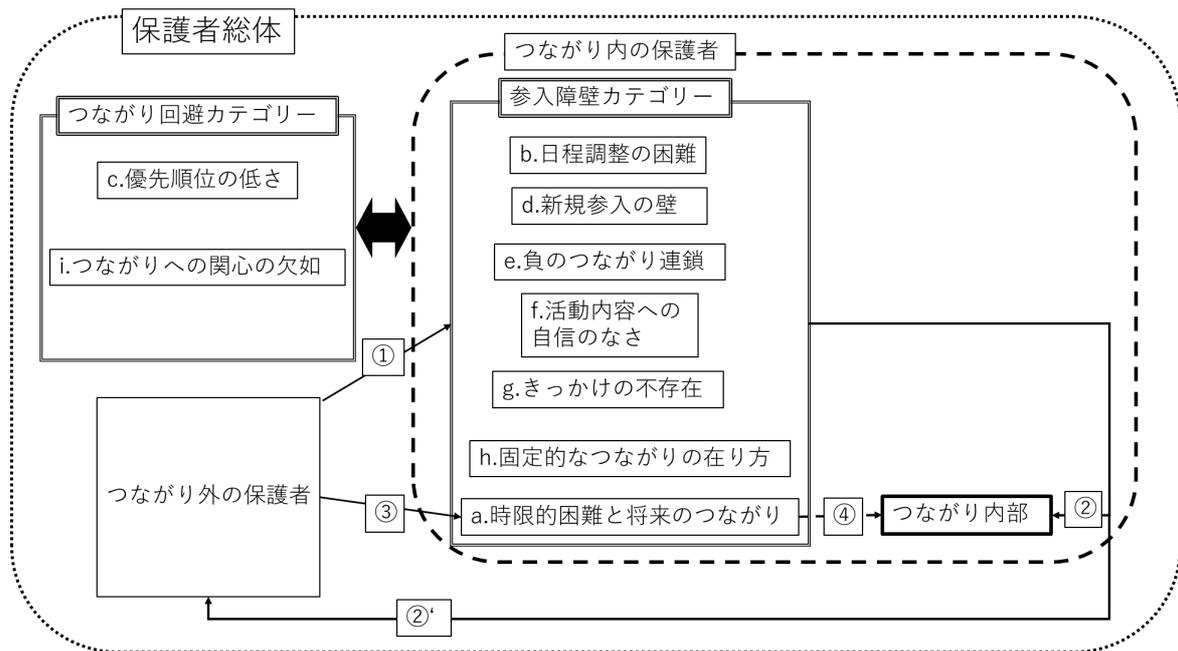


図2 質問紙結果図 (筆者作成)

①の矢印で、つながり外部の保護者がつながりに参入する際、個人の置かれている状況に応じて《参入障壁カテゴリー》の内、「b.日程調整の困難」「d.新規参入の壁」「e.負のつながり連鎖」「f.活動内容への自信のなさ」「g.きっかけの不在」「h.ゆるやかなつながりの持続可能性」のいずれかに対面する。それを乗り越えた後、他の課題にぶつからなかった場合はその保護者は②の矢印の通り、つながり内部に属することができる。しかし、乗り越えられない場合は、②の矢印を通り、外部へと戻る。

次に、矢印③を通り、《参入障壁カテゴリー》内の「a. 時限的困難と将来のつながり」にぶつかると、困難が解消されるまでは、②の様に外部に戻るが、時限的困難が解消する時が来ると、④の様に自然とつながり内部に接続できる可能性もある。

最後に、つながり外にいる保護者の中には、《つながり回避カテゴリー》に属し、つながりを得ることに関心がない、もしくは低い保護者の存在も一定確認された。

表 7 質問紙概念一覧（筆者作成）

概念名	定義	具体例
a. 時限的困難と将来のつながり	兄弟姉妹、特に子供の多い家庭、年下や障害を持つ兄弟姉妹がいる場合の困難と、その困難が解消された場合の可能性。	・未就学園児の子どもがいる為、子どもを預ける場所もなく活動に子どもを連れていくことになるので、ご迷惑をおかけすることになると思っただけ、今のところ参加していません。等10記述
b. 日程調整の困難	日程や時間が合わず参加できない。	・ボランティアは平日が多いので、仕事のため参加できません。等13記述
c. 優先順位の低さ	学校参加よりも優先順位が高い活動がある。	・月曜～金曜日（平日）は仕事をしており、週末は子どもの習い事の付き添い、家事などで時間がないため。等27記述
d. 新規参入の壁	募集段階での情報の曖昧さ、又はつながりのなさ（転校、新入生など）による活動の情報へのアプローチ手段を持たず、参加に不安がある。	・募集内容がざっくりしすぎている。詳細まで書いてある手紙であれば自分の予定と照らし合わせて考慮することもできるが、その中に入ってみたいとわからない状態では不安がある。等9記述
e. 負のつながり連鎖	つながりのなさが原因ですでに出来上がっているつながりへの参入が難しい。	・転校してきたうえに、フルタイムで仕事をしているので、なかなか情報をえるタイミングが少ない。すでに保護者の方々の出来上がっている輪の中に入りづらい。等6記述
f. 活動内容への自信のなさ	活動内容が自分に実施可能な自信のなさが活動への関与をためらう要因となっている。	・進んで参加しておきながら役に立てなかったら気が引けてしまう。私自身は当番制や指名制のほうが参加しやすいです。等4記述
g. きっかけの不存在	きっかけがつかみづらいため参加できない。	・参加のきっかけが余りわからない。強制ならば時間を作って参加しやすい面もある。等5記述
h. 固定的なつながりの在り方	強制ではなく、いつでも参入・退出ができるゆるやかなつながりを求める。	・まずは年1、2回だけと参加するハードルを下げる。無理だと思えばいつでもやめていいとはっきり明記する。等6記述
i. つながりへの関心の欠如	つながりをそもそも必要としていない。	・他とのつながりがあまり得意ではない。等2記述

第2章 考察

以上の結果から、インタビュー調査と質問紙調査に共通で見られたのは、つながりに新しく参入する保護者の抱える困難である。概念5、概念6、概念d、概念e、概念gを見ると、つながりを持たない保護者ほど、情報、一緒に参加する仲間、きっかけを得られないことがわかる。また、既存のつながり自体が新規参入者にとっての壁となってしまう可能性もある。このことは、一度つながりに参入した保護者と参入できない保護者間でのつながり格差を生むことを示している。

また、上記の概念に加え概念a、概念bなどを考慮すれば、つながりを持たず子育てに余裕がないと考えられ、支援を必要としていると考えられる保護者ほど、つながりを醸成しづらいことが考えられる。

次に、質問紙調査により、活動を主導する諸主体の視点からは言及されなかったつながり醸成の阻害要因も明らかになった。具体的には、参加していない保護者にとっての協働活動が継続的に固定的な立場で取り組まなければならない負担の大きく誰にでも出来ることではない難しい仕事と捉えられていることが挙げられる。これは、概念a、概念b、概念f、概念hにおいて見られ、本来つながりを活かした地域全体での子育てを目指すものである協働活動の「保護者は支援する側にもされる側にもなる」という相互支援的側面が保護者に伝わっておらず、参加していない保護者にとって協働活動＝学校支援（ボランティア）の仕事であると捉えられていることを示していると考えられる。

そして、質問紙調査全体からは、活動に参加していないという量的にはつながりが無いと一様に判断

される保護者の中においても、つながりを欲しいが得られない者やそもそもつながりを求めている者、将来のつながりの可能性を感じさせる者などその在り方は多様であると分かった。

第3章 まとめと今後の課題

本稿では、保護者のつながりの在り方の現状とつながり醸成のプロセスにおいて、それぞれの保護者の状況に応じて生じる参入時点で障壁や参入後の適応に関する課題が明らかになった。また、同一地域内においてもつながりを醸成できた保護者と出来ていない保護者の間につながり格差が生まれ、支援を必要としている保護者ほどつながりを得られないことも示唆された。その一因として参加していない保護者にとって協働活動の保護者支援の側面が認識されておらず、学校支援の側面が強く認識されていることが考えられる。

また、本来保護者は支援される側にも支援する側にもなり、決して継続的に固定的な役割を求められているわけではないにもかかわらず、先述の様な継続を必要とする固定化された難易度の高い仕事というイメージが先行し、参加を躊躇する要因となっている。一方で、概念hからはこうした阻害要因の克服方法としてゆるやかで柔軟なつながりの在り方、すなわち、つながりの内部と外部を自由に行き来できるような流動的なつながりの在り方の可能性が伺える。

最後に、つながりを活動への参加回数で量的に捉えた場合、参加していない＝つながりを持たないと判断される保護者の中にすら、つながりに対する捉え方の多様性が存在することが分かった。これは、参加回数が必ずしもつながりの強さ・弱さを反映していない可能性を示唆している。

以上より本稿では、つながり弱者役立つ実践的な示唆が得られたといえる。

ただし、本稿では中心的ではないが参加している保護者についての調査を欠いており、保護者のつながりの捉え方をすべて明らかにしたとはいえない。今後、そうした保護者に対して調査を行うことで、参加の回数とつながりの捉え方の関係性をより明らかにする必要がある。また、他にも障壁や課題は存在する可能性も否定できない。加えて、学校選択制との関連性についてもインタビュー及び質問紙調査からは明らかに出来なかった。最後に、本稿では時間の都合上、現場に還元しての理論の検証などは行っておらず、応用可能性については今後明らかにすべき課題と言える。

注

¹ 志水宏吉『学力政策の比較教育学 国内編』明石書房、2012

² ここで言うつながりとは、ソーシャル・キャピタルと同義である。

³ 稲葉陽二他『ソーシャル・キャピタル 「きずな」の科学とは何か』ミネルヴァ書房、2014年 pp110-112
なお、ここでは協働活動の前身である学校地域支援本部についての記述である。

⁴ 平成27年中教審答申では、地域学校協働本部とは、多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制とされている。

⁵ 文部科学省「2020年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査について(概要)」

⁶ 2011年の学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議が取りまとめた提言「子どもの豊か

な学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」

- 7 2015 年地域協働答申より。
- 8 政策研究大学院大学 (GRIPS) 「教育政策プログラム 地域コミュニティと学校の新たな関係創造研究プロジェクト 小学校区において ソーシャル・キャピタルを醸成する 教育政策の探究 ～第 1 年次調査のまとめ～」
- 9 PTA など団体としてではなく、保護者が個人として記載されているもののみ。
- 10 志水 (2012), 同掲書。
- 11 2019 年 7 月 12 日時点での事例数。
- 12 仲田康一『学校運営協議会の到達点と課題』日本学習社会学会年報, 第 8 号, 2020, p27。
論文の中では、学校運営協議会について地域を壊すという点で学校選択制と不整合でありながら、保護者に対して自分で選択してきたのだから学校に協力するのが当然だという文脈で整合するという複雑な関係に言及していることから、本稿の目的に合致すると考えた。
- 13 2019 年 7 月 12 日時点での事例数。
- 14 保護者のつながりの醸成に効果があると考えられる事例は、以下の 2 条件を満たすものを選出した。
①保護者個人が具体的にどのような活動に、どのように参加しているかの記述がある。
例えば、「保護者が～という取り組みに運営として参加している。」などである。
②保護者の参加を促すために行っている工夫の内容や結果が記載されている。
例えば、「～という工夫を行った結果、保護者が徐々に増えてきている。」などである。
なお、文章以外にも、ボランティアの属性を書いた表や、体制図などをもとに総合的に判断している。
例えば、文章中で保護者とある場合でも、体制図や属性の部分に PTA、PTA 役員のみしか記載されていない場合、ここでの保護者とは PTA 役員のみを指すと考えられる。そのため、個人ではなく団体としての参加となるため①を満たさない。
- 15 具体的には、芝生整備や土曜塾の開催、学校行事、家庭科や音楽の授業補助等。
- 16 具体的には、学校行事、家庭科や書道の授業補助、登下校見守り、読み聞かせ、体験活動等。
- 17 M-GTA は木下康仁『ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』弘文社、2007 で方法論が確立されている。
- 18 具体例一覧はこちらに示す。

① インタビュー結果の具体例（筆者作成）

概念番号	具体例
1	<p>・小さい頃はよくわかっていなかったが、町内会はおじいちゃんのイメージで入りにくい。（おやじの会は）ずっと参加したいと思っていて、実際に入ると学校の子どもと仲良くなれた。（A）</p> <p>・入学生が0の年があり、学校がなくなるのではないかという危機感から。・移住の人は何かしらの事情があつてきているが、移住してよかったという声も聞かえる。・合わない人もいて、その人たちは出ていく。（2）</p> <p>・自分が通っていた頃は生徒が120人位いて全然違った。少し寂しく感じる。（3）・合わない人は出て行ってしまふ。（4）</p> <p>・合わなかった人は出ていく。・ただ、よそから来た人は、前の学校と比べて、行事が多く負担に感じることも。（5）</p>
2	<p>・裏方ならやる人も多い。声が大い人がリーダーになるのはいいが、裏を返すと主体性を持って動けない人もいる。（A）（B）</p> <p>・長く勤めすぎると個人の影響が強くなりすぎるので、来年は引退する予定。・本部役員は、選考委員が電話をかけていたが、昨年からこじんまりした活動説明会(希望者のみ参加)を4月に行っている。参加したい気持ちはあるが、立候補など、自分から手を挙げるのは苦手な人が多いが、話が個別でできるので、人間関係も築けるので、なり手になってくれる。（B）</p>
3	<p>・来れる時にできる人という考え。・家族で出かける時間は減る。（A）</p> <p>・年度はじめにクラス委員を決めるが、1クラス5人になっているので、6年間で30人になり、同じ人が2回やなくていいようにしている。また、負担軽減のため、一年に回は全員手伝ってもらふ、1人1役さんを設定している。（B）</p> <p>・1度参加したら、やらされるんじゃないかと思っている。事務局は区に助成金の申請などで提出しなければならぬものも多く、なり手がなかなかいない。（C）</p> <p>・小規模校でPTAなど負担が大いなのは、移住の人は、何かしらの事情があつてきているが、移住してよかったという声も聞かえる。合わない人もいて、その人たちは出ていく。（2）</p> <p>・一部の人が過剰になると続かないので、塩梅が大切。起案1週間、準備前日のできる計画ぐらいがベスト・共働きは増えている。</p> <p>・オートメーション化、システム化。普通のPTAは過去の踏襲が多いが、それだと親の満足度も下がり、参加も減るし、本音が出づらくなっていく（こいれるの？など）。だから、目的を考えて、本当に必要なことをやっていく。</p> <p>・子どもの数は減っていて、共働きは増えていて、移住が増えて関係が希薄になると今のままじゃ続けられなくなるので、必要ないものは思い切つてやめたり、オートメーション化、システム化など変化させている途中。（3）</p> <p>・人数が少なく、片親の人も多い。・来ない人は来ないし、しょうがない。合わない人は出て行ってしまふ。（4）</p> <p>・行事として合わせてやる。・ただ、合わなかった人は出ていく。・ただ、よそから来た人は、前の学校と比べて、行事が多く負担に感じることも。（5）</p>
4	<p>・実際に入ると学校の子どもと仲良くなれた。学校のことも知ることが出来る。人のつながりもできる。（A）</p> <p>・子どもと顔なじみになれる。生徒も名前を憶えていて、自分は毎朝立っているが、1度だけ体調不良で休むと、次の日にそのことをからかわれる。子どもたちと話をしていたら、やめてはいけないと思う。（1）</p> <p>・自治会などに入ること、（保護者が）地域に溶け込んでいきやすい。（2）</p> <p>・子どもと話ができる。・地域とのつながりや保護者のつながりは、人数が少ない分、今の方が多い。子どもたちは、地域に挨拶をするようになった。また、他の子も自分の顔を覚えてくれている。（3）</p> <p>・入学者を確保するため幼稚園ともつながりを作った。地域がこういう活動をしているんだということを知ってくれた。敬老会（12こ）どこでも頼めるようになった。・コミュニティができた。（4）</p> <p>・移住してきた人が7割。東京から来た1人は、子どもに色々経験させたいから、行事は多いほうがいいといっている。地域の人を見て、移住してきた人も動くようになる。学校行事などでは関係性ができる。移住してきた人は、子どもに愛情をかけており、分からないことがあると学校に電話で聞いてくる。移住者同士のコミュニティ（LINEや1人の家に集まってるランチなど）があり、いろいろわきま悪いわきまも広がるのが速い。関係が崩れると怖いところではあるが、何か気になったことがあれば、学校に電話してまず確認を取ってほしいといっているため、大丈夫。</p> <p>・地元コミュニティもある。来たばかりの人にはなかなかハードルが高いかもしれないので、地域の人には、移住者の人と交流できる機会を学校の行事で作ってくれとお願いされる。・よそ者を歓迎してくれる雰囲気はある。昔はPTAも地元の人ばかりだったが、最近は移住者の方にもなってもらっていて、知ってもらうこと、コミュニケーションが取れることがいい。（5）</p>
5	<p>・上の子が3年生の時に土曜参観日に当時のPTA会長から声をかけられて、PTAに入り、副会長、会長をした。（B）</p> <p>・校長先生に各地区2名ずつスクールガードを出してほしいといわれ、始めた。（1）</p> <p>・長女が小2の時、消防と一緒にやっていた当時のPTA会長さんに次の年行事の幹事割り当てだったので、協力してほしいといわれ、監査を2年、副会長2年で、会長になった。（4）</p>
6	<p>・入ってもらわないと分からないことが多い。毎年1年生の家族対象にバーベキューをやったり、キャンプ活動を見てもらい、オヤジの会を知ってもらおうとしている。（A）</p> <p>・入学式後にPTAの紹介をししている。本部役員は、選考委員が電話をかけていたが、昨年からこじんまりした活動説明会(希望者のみ参加)を4月に行っている。また、活動の実態が分からないので参加しない人もいるので、グリーンキーパーを学年に振り分けたり、ボランティア通信を出したり、1人1役など、活動を体験する機会をつくっている。同じ人が何回か同じ活動にしていることがあるのも、内容が分かったからだと思う。活動してみると楽しい。・PTAは引き継ぎが1日しかないことも多く、1年目は分からず大変。マニュアルもない。・本部役員は、選考委員が電話をかけていたが、昨年からこじんまりした活動説明会(希望者のみ参加)を4月に行っている。参加したい気持ちはあるが、立候補など、自分から手を挙げるのは苦手な人が多いが、話が個別でできるので、人間関係も築けるので、なり手になってくれる。（B）</p> <p>・募集の紙だけ見ても分からないという人がいる。実態が分からないから参加しない。（C）</p> <p>・保護者は移住してきた人も多いので、地域のこと、行事のやり方など分からない。（地域の人が教えてくれる。）（2）</p> <p>・地元コミュニティもある。来たばかりの人にはなかなかハードルが高いかもしれないので、地域の人には、移住者の人と交流できる機会を学校の行事で作ってくれとお願いされる。・よそ者を歓迎してくれる雰囲気はある。昔はPTAも地元の人ばかりだったが、最近は移住者の方にもなってもらっていて、知ってもらうこと、コミュニケーションが取れることがいい。（5）</p>
7	<p>・保護者は良く参加してくれている。お父さん方も来てくれる。（2）</p> <p>・お父さんもたくさん参加してくれる。（3）</p> <p>・男手を必要とする行事にして、両親（お父さん）に参加してもらふ。（5）</p>

【論文】地域・家庭の連携政策における保護者のつながりの在り方と醸成プロセス
—東京都 A 小学校と大分県 B 小学校における地域学校協働活動の実践から—

②質問紙調査結果の具体例（筆者作成）

概念記号	具体例
a	<ul style="list-style-type: none"> ・小さい子がいると難しいです。・常に小さい子がいて、自分の家のことだけで精一杯のため。 ・未就学園児の子もいる為、子どもを預ける場所もなく活動に子どもを連れていくことになるので、ご迷惑をおかけすることになると思ったので、今のところ参加していません。 ・障害児があり、預け先がない。・小さい子供がいるので厳しい。・下の子がまだ1歳で手がかかり、預けられる人がいないため。 ・下の子がまだ小さいため。・未就学児がいるので、参加することが出来ません。今後幼稚園に入園後は検討したいと思います。 ・未就学児がいたため参加しづらかった。今年度（4月から）参加はできる。・赤ちゃんや小さい子がいても参加しやすい企画があったり（略）。
b	<ul style="list-style-type: none"> ・日付・時間ともに合わない。・時間が合わない。・ボランティアは平日が多いので、仕事のため参加できないです。 ・日程が予定に合わないため。・活動日時とお休みの日が合わないため。・日程が合わないため。 ・時間が合わないから。・参加しやすい時間設定（働いていてもできるなど）。・隙間時間でも参加しやすいようなものがあればいいと思う。 ・学校行事で向向く際に参加できるようなことを用意する。・平日に行わない。・時間や曜日が合わせやすい日にやる。 ・時間帯・仕事内容等参加しやすいように細分化するとよいと思う。
c	<ul style="list-style-type: none"> ・時間的余裕がない。・家の都合。・自分の生活にいっぱいいっぱいだった。他のことに目を向ける余裕はありませんでした。 ・仕事のため。仕事をしてきたこと、現在は具合がよくないため。・仕事がとても忙しい。・転校してきたうえに、フルタイムで仕事をしているので、なかなか情報をえるタイミングが少ない。・学校以外での子どもと関わる活動が忙しい（習い事の世話人など）。 ・月曜～金曜日（平日）は仕事をしており、週末は子どもの習い事の付き添い、家事などで時間がないため。 ・休みの日は子どもの病院等で使うため。子どもと一緒に時間がいないため。・週3～4の勤務とその他の時間帯は仕事の準備、家庭内の仕事を優先しているため。・仕事が忙しいため。・仕事のため。・都合がつかない。・時間がないため。・仕事をしていて都合がつけにくい。 ・他にやりたいことがあるので。・仕事をしているので、なかなか時間を作ることが難しいため。・時間的余裕がないため。・多忙。 ・仕事が忙しい。・平日の場合は仕事のため。休日の場合は他の予定のため。・時間がない。・仕事で忙しい。 ・仕事をしていたり、小さな子供がいたり、家庭の理由はたくさんあると思います。「協働活動」＝「1つの仕事が増える」という考えがどこかにあるのかもしれない。 ・仕事の時間などで合わない場合が多い。わざわざ仕事の休みとかに入れるのはかわいそう。今の時代共働きが多い中、参加させるのは難しいと思う。 ・平日は働いている方も多く、参加したくてもできないと思います。・働いている人が多い中、平等に参加を求めるとは必要はないと思う。
d	<ul style="list-style-type: none"> ・転校してきたうえに、フルタイムで仕事をしているので、なかなか情報をえるタイミングが少ない。 ・募集内容がざっくりしすぎている。詳細まで書いてある手紙であれば自分の予定と照らし合わせて考慮することもできるが、その中に入ってみたいとわからない状態では不安がある。 ・新入生のため、まだ学校の活動でどんなことをしているのか把握していないため。今後私自身がやりたい、協力できそうと思う活動が見つければ積極的に参加したい。 ・詳しい内容などが分からないから、参加しにくいイメージがあるが、興味はあります。 ・活動内容が書面だけではよくわからない。・負担がどの程度なのか具体的に説明する。 ・本当に人手が必要なことに限定して具体的な内容を示した募集をかける。・具体的な活動内容、時間を知らせたり（略）。 ・書面での募集より、直接声をかけられた方が参加率は上がると思う。
e	<ul style="list-style-type: none"> ・転校してきたうえに、フルタイムで仕事をしているので、なかなか情報をえるタイミングが少ない。すでに保護者の方々の出来上がっている輪の中に入りづらい。 ・一緒にボランティアに参加する仲間が見つからなくてひとりで参加するには心細いため。 ・転居してきたばかりであり、学校のことや下の子の幼稚園のことを覚えること、地域になじむので精一杯。 ・転勤でこちらに来たので、知り合いなどもいなかった。・知り合いがいなくて、雰囲気も分からず参加しにくい。 ・保護者が集まった時に実際に活動に参加している人の話があるといいと思う。
f	<ul style="list-style-type: none"> ・協力してもいいと思う時もありますが、自分では力不足ではないかと思うことが多いので、なかなか参加できないのが理由です。 ・自分に出来そうなものがない。 ・進んで参加しておきながら役に立てなかったらと気が引けてしまう。私自身は当番制や指名制のほうが参加しやすいです。 ・負担が少なく誰でもできる内容なら参加しやすいと思う。
g	<ul style="list-style-type: none"> ・参加のきっかけが余りわからない。強制ならば時間を作って参加しやすい面もある。・機会がなかった。 ・私自身は当番制や指名制のほうが参加しやすいです。 ・参加できない方はずっと参加できない傾向にあるので、「参加の希望者を募る」のではなく、「強制的に参加」で、日程の希望だけを聞き入れるしか考えられません。・分担で強制参加にする。
h	<ul style="list-style-type: none"> ・途中で抜けやすい雰囲気があると参加しようかなと思える。 ・まずは年1、2回だけと参加するハードルを下げる。無理だと思えばいつでもやめていいとはっきり明記する。・役員を強制しないようにする。 ・プレッシャーを感じてしまう方もいらっしゃると思うので、無理に参加させる必要はないと思います。・やりたい人がやればいい。 ・働いている人が多い中、平等に参加を求めるとは必要はないと思う。
i	<ul style="list-style-type: none"> ・他とのつながりがあまり得意ではない。・興味が無い。

Current Status and Issues of Parent's Social Capital in the Policy of Cooperation with Local Community and Parents:

From the practice of School-Community Partnerships at Two Elementary schools in Tokyo and Oita

Haruna IOHARA

Today, the importance of social capital in education is increasing from various aspects such as nuclearization of families and widening educational disparities. Meanwhile, previous researches focusing on the relationship between social capital and children's academic outcome and the cooperation between the community and schools are being actively conducted. On the other hand, only a few researches on social capital of parents have progressed even though the report of the Central Council for Education points out its importance. In this study, I conducted an interview survey of two elementary schools with different regional characteristics. Then, by analyzing with the M-GTA method, we clarified the current state of social capital held by parents and the issues in the process of fostering them. Specifically, (1) there are barriers in process of building social capital and issues related to adaptation after building social capital depending on the situation of parents, and (2) there is a possibility of a gap between parents who have fostered social capital and those who have not, and (3) there is a unique perspective to fathers and the difference of current status of parent's social capital due to regional characteristics. This is a practical material that can be used as a reference for schools to look back on their social capital, and help each school discover what kind of barriers there are, and at what stage in fostering social capital in the context of their own school. It can be said that such suggestions were obtained.